

トピックス

～令和元年度～

1 地域における漁業担い手対策の取組について

平成30年の漁業センサスにおいて、本県の漁業就業者数は2,202人となっており、平成20年と比較して1,158人減少しました。また、漁業経営体数は950経営体で、452経営体減少し、形態別では法人経営体に比べ、個人経営体の減少割合が大きくなっています。

個人経営体数は沿岸漁業の約8割を占めており、多種多様な魚種の水揚げをする個人経営体は、漁村の活力維持に大変重要な役割を担っています。

このため、県では公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構（以下、活性化推進機構）を中心として、水産団体や関係市町等と連携を図りながら、漁業の担い手確保・育成対策を積極的に推進しており、特に減少が著しい個人経営体を維持するための支援を強化しています。

活性化推進機構は、「新規就業者応援バンク」で本県漁業の紹介や漁業就業情報を積極的に発信する他、東京等で開催される漁業就業支援フェアへの参加など、本県の漁業就業に関して様々な方々からの相談に応じています。

そして、相談者の状況に応じて、県と連携しながら短期研修や長期研修等の実施、雇用型漁業への就業斡旋等を行い、漁業就業へと導いています。

このように、漁業の担い手確保対策については、県や活性化推進機構が中心となって推進してきましたが、地域の担い手対策は地域の関係者の連携や支援が重要となるため、平成30年度から地元の漁業関係者等が参画し、地域全体が協力して担い手の確保・育成対策を推進していく目的で「地域漁業担い手確保・育成協議会」を東臼杵、児湯、中部、南那珂の4地域に設置しました。

更にその下部組織として、地域や漁業種類毎に部会が設置され、それぞれの地域に応じた新規就業者の確保・育成のための取組が実施されています。

このような取組を通じて就業することとなった新規就業者がより安心して就業出来るよう、県では令和元年度に新規就業者の漁船・漁具等の導入が円滑に進むための仕組みづくり及び、着業後の経営安定のための資金の交付制度を創設しました。

令和元年度、宮崎市漁業協同組合では、小型底曳き網漁業への就業を希望していた東京都在住の50代男性に対し、漁協、小型底びき網船主会、市等が連携し、指導者の選定や研修中の住居の斡旋、長期研修や各種支援事業を活用し、この男性の長年の夢であった漁業就業を実現することが出来ました。

今後、このような優良事例を参考としながら、各地域において担い手対策が活発に実施され、多くの新規漁業就業者が誕生することを期待します。



就業希望者と関係漁業者等との協議



小型底びき網漁業研修の様子

2 串間市東地区 水産庁長官賞受賞！

令和元年度浜プラン優良事例表彰において、串間市東地区地域水産業再生委員会における取組が、農林水産大臣賞に次ぐ、水産庁長官賞を受賞しました。ここでは、当地区浜プランにおける主な取組内容について紹介します。

<串間市東地区地域水産業再生委員会における主な取組>

(1) 大型定置網を中心とした複合漁業の実践

大型定置網では、漁労従事者の当番制を採用したことによって、当番以外の日・時間には個人が他漁業の操業や、加工品製造・販売を行うことが可能となり、所得の向上及び安定化を実現しました。

また、時間的な融通が利く体制となり、労働環境の改善が図られたことから、直近5年間でI・Uターンにより3名の新規就業者受入を実現しました。

(2) ブランド化による価格形成力の強化

地域ブランド「めいつ美々鰯」を立ち上げることによって、単価の上昇が図られ、豊漁時においても高い平均単価が維持されることで、所得の向上に寄与しています。



(3) 都市漁村交流や魚食普及

観光協会等と連携した定置網体験として、観光客を実際に定置網漁船に乗船させ、網上げの体験をした後、獲れたての漁獲物を用いてバーベキューを行うことによって、漁業の観光資源化を図りました。

また、漁協職員や定置網漁業者による、小中学生への水産教室を開催し、定置網の仕組みや鮮度管理についての説明、魚の捌き方実習などを行うことによって、魚食普及の推進を図りました。



(4) 水揚港の拠点化

同地区漁港と比べて水揚量の多い目井津漁港へ、水揚地を転換することによって、小型定置や曳縄漁業などの沿岸漁業による漁獲物の単価向上を実現しました。また、地区内の漁業者の漁獲物を、目井津漁港へ共同搬送することにより、輸送コストの削減を行いました。

以上の取組により、H25年度からH30年度における第1期浜プランの5年間で、漁業所得19%向上を実現しました。

今後は、令和元年度より新たに開始した第2期浜プランに基づき、さらなる魚価向上、担い手の確保・育成、操業体制の多角化、漁村活性化の推進、漁業コストの削減等に取り組んでいきます。

3 沿岸経営の収益向上に関する調査研究

本県漁業就業者は、平成30年漁業センサス概数値によると2,202人で、平成25年の2,677人と比較すると18%減少しており、今後さらなる減少が予想され、将来の漁村地域の経済活動の縮小が懸念されています。

このため、沿岸漁業の担い手の育成・確保対策を講じる必要がありますが、効率的・効果的な対策には、現在の沿岸漁業の収益構造などを明らかにすることが必要不可欠です。そこで、担い手育成対策の基礎資料とするため、自営独立型漁業（小型底びき網、ひき縄、はえ縄、一本釣、採介採藻、その他）を対象として、各漁業の収益構造を解析しました。

自営独立型経営体（漁船規模5t未満）の概要として県北には小型底びき網、県中にははえ縄、ひき縄、小型底びき網、県南にはひき縄を営む経営体が多く、収益が年間240万円以上^{*1}あると思われる漁業種類は県北は小型底びき網、県中でははえ縄、ひき縄、小型底びき網、県南ではひき縄、はえ縄という結果でした（図1-1～1-3）。

次に自営独立型漁業種類毎に収益が年間240万円以上の経営体数が多い操業パターンについて分析を行いました。

小型底びき網では単一^{*2}が最も多く、ひき縄は単一あるいは磯建網との複合、はえ縄は単一、ひき縄、一本釣との複合で多く、一本釣では収益240万円以上が延べ3経営体で、そのパターンはひき縄あるいはその他との複合で、採介採藻では単一のみでした（表1）。

県内漁協での聞き取り調査によると、小型底びき網は今後就業が見込まれる漁業種類であることから、新規就業時の操業計画モデル作成を行いました。

県中地域で就業する場合、経費は地域平均と同額、漁獲金額を地域平均の80%と仮定した場合、1か月あたりの収益は地域平均程度の8日操業した時に、約14万円となりました（表2）。

※1 宮崎市個人営業世帯の平均月毎消費支出額から試算した基準額

※2 1漁業種類のための操業形態

表2 小型底びき網就業時の試算（県中）

		漁獲金額	収益	変動経費	固定経費	日数
年間	合計	4,111,872	1,732,288	2,179,584	200,000	96
	割合	100%	42%	53%	5%	-
1日あたり		42,832	20,128	22,704	-	-
1か月あたり		342,656	144,357	181,632	16,667	8

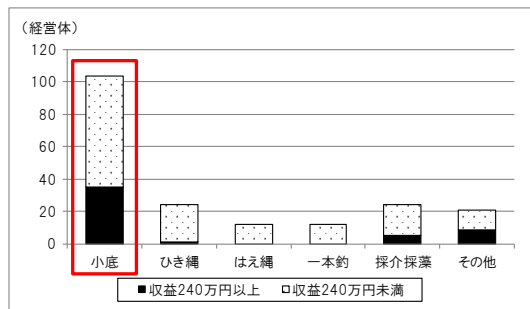


図1-1 県北の概要

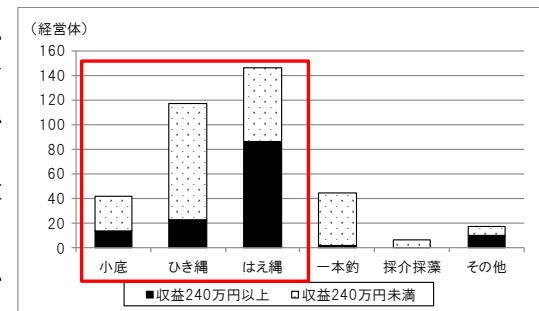


図1-2 県中の概要

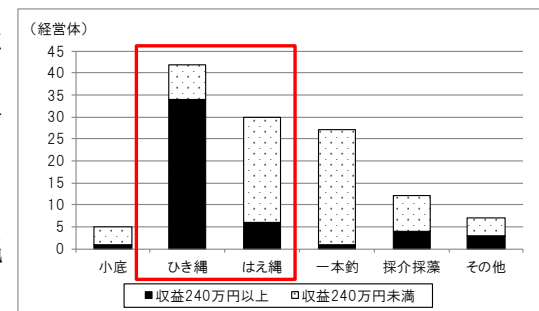


図1-3 県南の概要

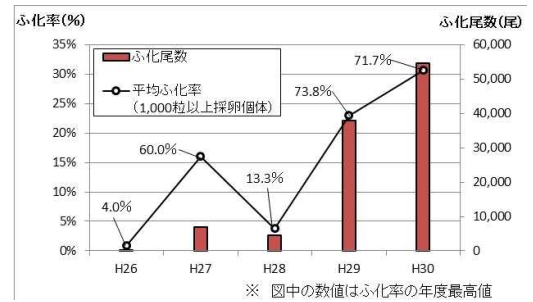
表1 各漁業種類毎の概要

漁業種類	組み合わせ	地域	備考
小底	単一	県北	年間漁獲金額700～800万円以上
		県中	
ひき縄	単一	県中	年間漁獲金額600万円以上
		県南	
	+磯建網	県中	
		県南	
はえ縄	単一	県中	年間漁獲金額500万円以上、操業日数200日程度
		県南	
	+ひき縄	県中	
		県南	
一本釣	+ひき縄	県中	年間漁獲金額400万円、操業日数200日以上
		県南	
	+その他	県南	
採介採藻	単一	県北	年間漁獲金額600万円。カキ類、サザエ等
		県南	年間漁獲金額600万円。ウニ類

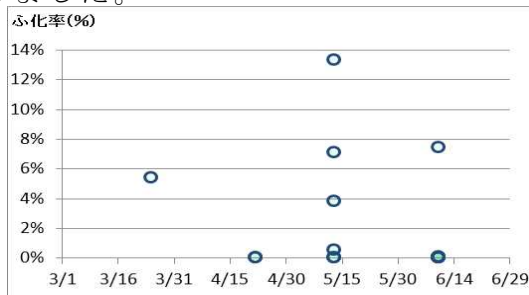
4 コチョウザメの種苗量産技術の確立

本県では平成21年度よりチョウザメの効率的種苗生産技術開発に取り組み、シロチョウザメ種苗の安定的な量産技術を確立しました。しかしながら、シロチョウザメは成熟までに長期間を要するという問題もありました。そこで、短期間で成熟するコチョウザメを次期養殖対象種の一つとし、安定的に供給するための種苗量産技術を開発しました。

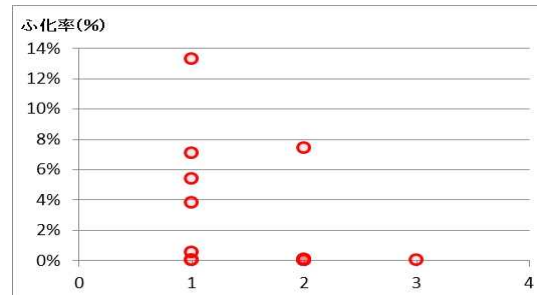
当初はシロチョウザメで確立した技術を用いて種苗生産を実施しましたが、ふ化率の低さと初期生残率の低さにより安定的な種苗生産は実現しませんでした。そこで、本研究により採卵に好適な条件を検討し、5月中旬頃の採卵実施および、バイオプシ（腹部に金属製の筒を差し込み採卵検査を行う手法）回数を採卵直前の1回に限定することにより、平成29年度の採卵ではふ化仔魚の大量生産に成功し、続く平成30年度には同様の条件で再現性を確認し、技術の安定段階に達することに成功しました。



コチョウザメのふ化尾数と平均ふ化率



採卵時期ふ化率ごとのふ化率



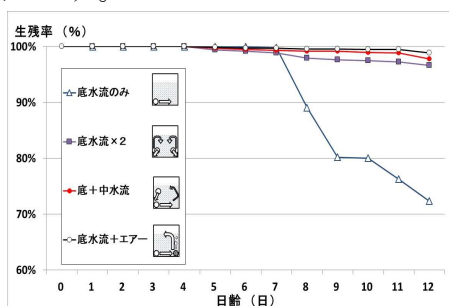
バイオプシ回数ごとのふ化率

また、本種の種苗量産化においてもうひとつの課題であった初期生残率の向上について、へい死原因の分析により飼育方法の検討を行い、0日齢から12日齢までの上方向の水流追加による飼育および、10日齢から20日齢までの小粒径飼料の流し込みによる給餌により、生残率が向上することがわかりました。

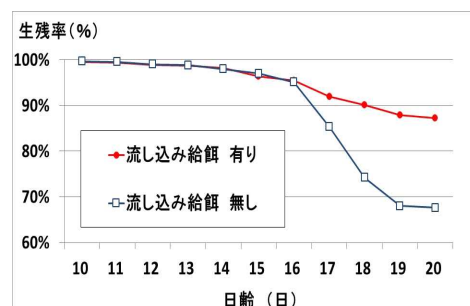
以上の結果より、コチョウザメを養殖用種苗として大量かつ安定的に供給することが可能となりました。今後は養殖現場において、本魚種を加えた多角的な養殖生産によるチョウザメ養殖経営の安定化が期待されます。



得られたコチョウザメ稚魚



水流設定ごとの生残率



流し込み給餌の有無による生残率